

東日本大震災等と企業行動に関する調査票

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
東日本大震災と雇用・労働記録プロジェクト

（調査の趣旨）

この調査は、厚生労働省所管の労働問題に関する調査研究機関である（独）労働政策研究・研修機構（JILPT）が、平成23年3月11日発生の東日本大震災とこれに関連したさまざまな出来事等に伴い、雇用・労働面を中心に企業の皆さまにどのような影響があり、これに対してどのような対応をされたのかを把握しようとするものです。

得られたデータの分析を通じて、①今回の震災からの今後の復興過程において対応が求められる政策課題を探ること、②今後大きな自然災害が発生した際に講じるべき政策対応等の教訓を記録しておくこと、③一般の震災をきっかけとして今後の企業行動や雇用・労働にどのような構造変化が予想され、どのような政策対応が求められるのか、などの検討を進めることとしています。その結果は、報告書等にとりまとめ厚生労働省をはじめ関係者に提供するとともに、広く公表することとしています。

（お願い）

1. 調査の結果は、統計的に集計・分析し、研究目的にのみ利用します。貴社の企業名はもとより個々の回答結果をそのままの形で公表することはありませんので、ありのままをお答えください。
2. 設問へのご回答は、選択肢がある場合はその番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入下さい。なお、各問において特に回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってお答えください。
3. 原則として、貴社全体または設問の趣旨に沿った事業所のことをお答えください。ただし、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社であるときは、可能な範囲でグループ企業を含めてお答えください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒にて、平成24年5月28日（月）までに郵便ポストにご投函ください。
5. この調査の実施業務（調査票の発送・回収など）は、厳格な守秘義務を課したうえで、調査機関である株式会社サーベイリサーチセンターに業務委託しております。

【この調査についての照会先】

- 調査票へのご記入方法、締め切りなど調査の実務的な事項

株式会社サーベイリサーチセンター

社会情報部 調査事務局【担当：新妻、坂本、村木】

Tel：0120-380-631（平日：9時～12時、13時～17時）

※ホームページ <http://www.surece.co.jp/>



- 調査の趣旨や調査結果のとりまとめなど

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）【担当：遠藤】

Tel：03-5903-6285 Fax：03-5903-6116

（平日：10時～12時、13時～16時）

※ホームページ <http://www.jil.go.jp>

I 貴社の概要について

問1 貴社の主たる事業は次のどの業種にあてはまりますか。貴社事業が複数業種にまたがる場合は、もっとも売上高の大きい業種ひとつをお答えください。 (○は一つ)

- | | | |
|------------------|---------------------|-----------------------|
| 1. 農林業 | 9. 卸売業 | 16. 娯楽業 |
| 2. 漁業 | 10. 小売業 | 17. 教育、学習支援業 |
| 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 | 11. 金融・保険業 | 18. 医療、福祉 |
| 4. 建設業 | 12. 不動産業、物品賃貸業 | 19. 複合サービス業（協同組合等） |
| 5. 製造業 | 13. 学術研究、専門・技術サービス業 | 20. サービス業（他に分類されないもの） |
| 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14. 宿泊業、飲食サービス業 | 21. 公務 |
| 7. 情報通信業 | 15. 生活関連サービス業 | 22. その他（ ） |
| 8. 運輸業、郵便業 | | |

付問1-1 (問1で「5. 製造業」をお答えいただいた場合) 主たる取り扱い製品は次のどれにあてはまりますか。複数ある場合は売上高の大きい製品ひとつをお答えください。 (○は一つ)

- | | | |
|------------------|-----------------|------------------------------|
| 1. 食料品 | 10. ゴム製品 | 19. 電子部品・デバイス・電子回路 |
| 2. 飲料・たばこ・飼料 | 11. なめし革・同製品・毛皮 | 20. 電気機械器具 |
| 3. 繊維工業 | 12. 窯業・土石 | 21. 情報通信機械器具 |
| 4. 木材・木製品・家具・装備品 | 13. 鉄鋼業 | 22. 自動車・同部品 |
| 5. パルプ・紙・紙加工品 | 14. 非鉄金属 | 23. 船舶・航空機その他の輸送用機械器具（22を除く） |
| 6. 印刷・同関連 | 15. 金属製品 | 24. その他の製造業（ ） |
| 7. 化学工業 | 16. はん用機械器具 | |
| 8. 石油製品・石炭製品 | 17. 生産用機械器具 | |
| 9. プラスチック製品 | 18. 業務用機械器具 | |

問2 貴社の常用労働者数は、次のどれにあてはまりますか。

(○は一つ)

~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上
1	2	3	4	5

問3 貴社の事業所は地域的にどのように展開していますか。

※国内で別法人、海外で現地法人としている場合も「事業所」に含めてください。

(○は一つ)

1. 事業所は一つ	
2. 事業所は複数ある	
国内は (○は一つ)	1. 国内は一箇所 2. 概ね一つの地方に複数ある 3. 複数の地方に展開 4. 日本全国に展開
海外は (○はいくつでも)	1. 海外に事業所はない 2. 中国にある 3. 韓国にある 4. 東南アジアにある 5. その他のアジア地域にある 6. ヨーロッパ地域にある 7. オセアニア地域にある 8. アメリカ合衆国にある 9. 8以外の北米地域にある 10. 中南米地域にある 11. アフリカ地域にある

問4 貴社の法人形態はどれにあてはまりますか。

(○は一つ)

公開株式会社	非公開株式会社	有限会社	合名・合資会社	その他の法人	個人事業
1	2	3	4	5	6

II 貴社の自然災害による被災状況について

問5 貴社の事業所で東日本大震災（3月12日の長野北部地震を含む）の地震・津波・液状化などによる災害（自然災害）を受けたところがありましたか。現在は廃止した事業所も含めてお答えください。

（〇は一つ）

- | | | |
|---------|---|--------------------|
| 1. あった | → | 引き続き以下の設問にお答えください。 |
| 2. なかった | → | 問7（5ページ）へお進みください。 |

問5-1 自然災害による被害のあった事業所の所在地をお答えください。また、複数の事業所が該当する場合は、もっとも重大な被害があった事業所の所在地もお答えください。

	1. 青森県	2. 岩手県	3. 宮城県	4. 福島県	5. 茨城県	6. 栃木県	7. 千葉県	8. 長野県	9. その他の都道県
①被害のあった事業所 （〇はいくつでも）	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()
②もっとも重大な被害があった事業所 （〇は一つ）	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()

問5-2 貴社の自然災害による被害のあった事業所では、どのような被害がありましたか。現在は廃止した事業所も含めてお答えください。（〇はいくつでも）

- | | | |
|---|---|-------------------|
| 1. 従業員が死傷した事業所があった
2. 建物がほぼ全壊状況になった事業所があった
3. 建物が半壊状況になった事業所があった
4. 機械・設備の全部または相当部分が破壊された事業所があった
5. 機械・設備の一部が破壊された事業所があった
6. 被害は総じて軽微なものにとどまった
7. その他 () | → | 問6（5ページ）へお進みください。 |
|---|---|-------------------|

問5-3 もっとも重大な被害のあった事業所（問5-1②でお答えの事業所）の事業活動はどうなりましたか。（〇は一つ）

- | | | |
|----------------------------|---|---------------------|
| 1. 総じて事業活動への影響はなかった | → | 問6（5ページ）へお進みください。 |
| 2. 一時的に事業活動の縮小を余儀なくされた | → | 問5-6（次ページ）へお進みください。 |
| 3. 一時的に事業活動は全面的に停止を余儀なくされた | → | 問5-6（次ページ）へお進みください。 |
| 4. 事業所の廃止を余儀なくされた | → | 引き続き問5-4以降にお答えください。 |
| 5. その他 () | → | 問6（5ページ）へお進みください。 |

問5-4 その事業所を廃止することに決めたのは、いつですか。（〇は一つ）

1. 平成23年3月	4. 平成23年6月	7. 平成23年9月	10. 平成23年12月
2. 平成23年4月	5. 平成23年7月	8. 平成23年10月	11. 平成24年1月
3. 平成23年5月	6. 平成23年8月	9. 平成23年11月	12. 平成24年2月以降

問5-5 その事業所の廃止を決めた理由としてもっとも強い要因はどれですか。（〇は一つ）

- | |
|---|
| 1. 東日本大震災以前から業績が悪かったこと
2. 周辺地域や関連施設の復旧・復興の見通しが立たなかったこと
3. 他の場所で事業所を開設することとしたこと
4. 被害が大きくて、事業所再開のための資金の目途が立たなかったこと
5. 事業運営のコアとなっていた人材がいなくなったこと
6. その他 () |
|---|

問5-9（次ページ）へお進みください。

問5-6 事業活動の縮小または停止のあった事業所の復旧状況についてお伺いします。

売上高や出荷額など当該事業所の事業活動量を示すのにもっとも適当な指標でみて、東日本大震災前の水準を100として現在までどのように推移してきましたか。おおよその推移がわかる概数で結構ですので、次の表に各月の水準を整数でご記入ください。

震災前		100（平成22年の年間の月平均など標準的な水準を想定してください。）						
平成 23年	3月		平成 23年	8月		平成 24年	1月	
	4月			9月			2月	
	5月			10月			3月	
	6月			11月			4月	
	7月			12月				

問5-7 当該事業所の事業活動が縮小または停止したことは、貴社の他の事業所や他の企業の事業活動にどのような影響を与えたと思いますか。（〇はいくつでも）

1. 当該事業所の事業活動の縮小をカバーするため、自社の他の事業所の事業活動を増大させた
2. 事業連関（分業関係）を通じて自社の他の事業所の事業活動も縮小を余儀なくされた
3. 企業間連関（サプライ・チェーン）を通じて他の企業の事業活動に相当の影響を与えた
4. その他（ ）
5. 特に影響はなかった

問5-8 当該事業所では、事業活動の縮小、停止をする中で、従業員の余剰が発生しましたか。

（〇は一つ）

1. 事業所の復旧作業などがあり、従業員の余剰は生じなかった
2. 一時的に余剰が発生したが、現在余剰は生じていない
3. 余剰が発生し、現在もその状態が続いている
4. どちらともいえない

（問5-3で4（事業所の廃止）を選択された場合もお答えください。）

問5-9 従業員の余剰にはどのように対応されましたか。

（〇はいくつでも）

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 所定外労働時間の縮減 | 10. 希望退職の募集 |
| 2. 所定内労働時間の縮減 | 11. 指名解雇・整理解雇 |
| 3. 事業所内での配置転換 | 12. 採用内定者の入職延期（自宅待機など） |
| 4. 企業内の他の事業所への配置転換 | 13. 採用内定の取り消し |
| 5. 他企業への出向、転籍 | 14. その他 |
| 6. 定年退職者や自己都合退職者の不補充 | 15. 特別なことはしなかった |
| 7. 有期雇用者や派遣労働者の雇止め | |
| 8. 一時的な休業（自宅待機、訓練の実施など） | |
| 9. 一時的な解雇（復帰を前提とした解雇） | |

問5-10 一時的な休業や解雇を行った際に、次のような助成・支援制度を活用されましたか。活用されたものについてお答えください。（〇はいくつでも）

1. 雇用調整助成金制度（一時休業に係るもの）
2. 雇用調整助成金制度（訓練の実施に係るもの）
3. 雇用保険失業給付の特別給付（被災地に限って一時的な解雇も失業給付の対象とする制度）
4. その他（ ）
5. 特に活用しなかった

(自然災害を受けた事業所があった企業の方すべてがお答えください。)

問6 企業として、自然災害による被害があった事業所(問5-1で回答した事業所)に対してどのような支援をしましたか。(〇はいくつでも)

1. 食料や飲料水、その他生活用品の支援物資を被災事業所に送った
2. 被害を受けた機械・設備の代替となるものを他の事業所から被災事業所へ移し替えた
3. 復旧のために必要な人員を他の事業所から被災事業所へ応援派遣した
4. その他 ()
5. 特別なことをする必要はなかった

(従業員を派遣するにあたって、問題となった事項があればお書きください。)

Ⅲ 貴社の原子力発電所事故に関する影響について

問7 貴社には、東日本大震災当時、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難区域(警戒区域・計画的避難区域・緊急時避難準備区域・特定避難勧奨地点)に指定されている範囲内に事業所はありましたか。

(〇は一つ)

- | | | |
|--------------------------|---|--------------------|
| 1. あった(現在も指定範囲内にある場合を含む) | → | 引き続き以下の設問にお答えください。 |
| 2. なかった | → | 問8(次ページ)にお進みください。 |

問7-1 その事業所の地震、津波などの自然災害による被害は、以下のうちどちらにあてはまりますか。

(〇は一つ)

- | | | |
|--|---|--------------------|
| 1. 地震、津波などによる被害はなかった | → | 引き続き以下の設問にお答えください。 |
| 2. 地震、津波などによる被害があったが、問5-1②で回答した事業所とは異なる | → | |
| 3. 問5-1②で回答した事業所と同じである(地震、津波などによってもっとも重大な被害があった) | → | 問8(次ページ)にお進みください。 |

問7-2 現在は、その事業所の事業活動はどのようになっていますか。(〇は一つ)

1. 事業活動を再開し、ほぼ元の状態に戻っている、または事業活動の規模は拡大している
2. 事業活動を再開したが、事業活動の規模が縮小している
3. 現在は休止しているが、近いうちに再開の見込みである
4. 現在も休止しており、再開の見込みは立っていない
5. 事業所は廃止した、または廃止を決めている
6. その他 ()

問7-3 その事業所の従業員について、どのように対応されましたか。(〇はいくつでも)

- | | |
|-------------------------|--------|
| 1. 企業内の他の事業所への配置転換 | 6. その他 |
| 2. 他企業への出向、転籍 |] |
| 3. 一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など) | |
| 4. 一時的な解雇(復帰を前提とした解雇) | |
| 5. 整理解雇 | |

問7-4 一時的な休業や解雇を行った際に、次のような助成・支援制度を活用されましたか。活用されたものについてお答えください。(〇はいくつでも)

1. 雇用調整助成金制度(一時休業に係るもの)
2. 雇用調整助成金制度(訓練の実施に係るもの)
3. 雇用保険失業給付の特別給付(被災地に限って一時的な解雇も失業給付の対象とする制度)
4. その他 ()
5. 特に活用しなかった

IV 貴社の電力問題や風評被害などの状況について

(ここからは、すべての企業の方がお答えください。)

問8 貴社では、今までお答えいただいた東日本大震災による自然災害や原発事故による直接的な影響以外に、次のような東日本大震災に関連した影響はありましたか。(〇はいくつでも)

- | |
|---|
| 1. 電力の計画停電や節電のために、事業活動を縮小せざるを得なかった |
| 2. 東日本大震災後の消費抑制によるものとみられる売上高の落ち込みが、かなりあった |
| 3. 「風評被害」によるものとみられる売上高の落ち込みが、かなりあった |
| 4. その他 () |
| 5. 特になかった → 問9 (次ページ) へお進みください |

問8-1 東日本大震災後、今までに雇用面で次のような対応をしましたか。(〇はいくつでも)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 所定外労働時間の縮減 | 10. 希望退職の募集 |
| 2. 所定内労働時間の縮減 | 11. 指名解雇・整理解雇 |
| 3. 事業所内での配置転換 | 12. 賃金、給与、賞与カット |
| 4. 企業内の他の事業所への配置転換 | 13. 採用内定者の入職延期 (自宅待機など) |
| 5. 他企業への出向、転籍 | 14. 採用内定の取り消し |
| 6. 定年退職者や自己都合退職者の不補充 | 15. その他 |
| 7. 有期雇用者や派遣労働者の雇止め | [] |
| 8. 一時的な休業 (自宅待機、訓練の実施など) | |
| 9. 一時的な解雇 (復帰を前提とした解雇) | 16. 特別なことはしなかった |

(8を選択されなかった場合は、問9 (次ページ) へお進みください。)

問8-2 一時的な休業の実施に際して、雇用調整助成金を活用されましたか。

(〇は一つ)

- | |
|------------|
| 1. 活用した |
| 2. 活用しなかった |
| 3. わからない |

V 平成23年夏季の節電にあたっての労務面の対応について

問9 昨年夏季に実施された電力使用制限令やその他の要請に基づく節電の影響と対応についてお伺いします。
貴社には、これらの節電により事業活動に大きな影響を受けた事業所がありましたか。 (〇は一つ)

1. 大きな影響を受けた事業所があった
2. 節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった
3. 自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった
4. とくに節電は実施しなかった
5. どちらともいえない

(1を選択されなかった場合は、問10(次ページ)へお進みください。)

問9-1 どのような影響を受けましたか。影響を受けた事業所が複数ある場合は、もっとも大きな影響を受けた事業所についてお答えください。 (〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------|--------|
| 1. 売上高の減少 | 5. その他 |
| 2. 操業・営業時間の短縮 |] |
| 3. 操業・営業時間帯の変更 | |
| 4. 操業・営業する曜日の変更 | |

(2~4以外を選択した場合は、問10(次ページ)へお進みください。)

問9-2 次のような操業・営業の時間帯や曜日の変更を実施しましたか。 (〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 午前の操業・営業の開始時間を早くした | 5. いわゆる「サマータイム」*を導入した |
| 2. 午前の操業・営業の開始時間を遅くした | 6. 従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した |
| 3. 午後の操業・営業の終了時間を早くした | 7. 新たに休日を追加した |
| 4. 午後の操業・営業の終了時間を遅くした | 8. いずれも該当しない |

(注*) 貴社がサマータイムに準じた制度を導入されたとのご認識があれば、「5」に〇をつけてください。

問9-3 そのような操業・営業の時間帯や曜日の変更の結果、従業員の反応などについて次のようなことがありましたか。 (〇はいくつでも)

1. 家族との時間が増えて概ね好評だった
2. 保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた
3. 従来時間帯も働いてしまい、総じて残業時間が増えた
4. 限られた時間に集中して仕事をするようになり、効率が増した
5. その他 ()
6. 特になかった

問9-4 今後、昨年の夏の電力使用制限令などのような事態になれば、問9-2同様の措置をとりますか。 (〇は一つ)

1. とると思う
2. とらないと思う
3. どちらともいえない

VI 企業としての東日本大震災の復旧・復興支援について

問10 事業に直接関連するものではなく、一般的な震災救援、復旧・復興支援として、貴社では東日本大震災後に次のような取組みを行いましたか。 (〇はいくつでも)

1. 被災地に支援物資を送った
2. 従業員を組織して災害ボランティアとして現地へ派遣した
3. 従業員が災害ボランティアとして支援活動に参加するときに、休暇を認めた
4. 企業として義援金の寄付を行った
5. その他 ()
6. 企業としては、特別の取組みはしていない → 問11へお進みください。

問10-1 そのような取組みを行ったきっかけは、どのようなものでしたか。 (〇はいくつでも)

1. 社長など経営層が発意した
2. 労働組合や従業員組織からの提案があった
3. 以前からそのような取組みをする内規や慣行があった
4. 加盟している経営者団体などからの呼びかけに応じた
5. 事業活動などで被災地とは関係が深かった
6. その他 ()
7. どちらともいえない (誰となくそのような声が上がった)

問11 東日本大震災後、従業員を採用する場合に被災者等を優先して採用しましたか。 (〇は一つ)

1. 被災者等を優先して採用した
2. 被災者等を優先して採用しようとしたが、結果として採用できなかった
3. 特にそうしたことはしなかった → 問12 (次ページ) へお進みください。
4. 東日本大震災以降、従業員の採用はしていない

問11-1 それは新規学卒採用ですか、中途採用ですか。

(〇は一つ)

1. 新規学卒採用
2. 中途採用
3. 両方とも

Ⅶ 東日本大震災以降の業況や企業行動について

問 1 2 東日本大震災以降、次の事項に取り組みましたか。 (○はいくつでも)

- | |
|---|
| 1. 大地震など自然災害の発生時の対応マニュアルなどを整備した
2. 大地震など自然災害の発生を想定した避難訓練を実施した
3. 部品や原材料、商品の調達先を多様化した
4. 自家発電など電力の自力確保に努めた
5. その他 ()
6. 特に取り組みはしなかった |
|---|

問 1 3 東日本大震災後における貴社全体の業況の推移をイメージで表すと、次のどれにもっとも近いですか。

(○は一つ)

1. ほぼ横ばい 	2. 減少基調 	3. 減少後横ばい
4. 減少から回復 	5. 増加後減少 	6. 増加基調

問 1 4 貴社全体の従業員について、現在の雇用・就業形態別*人数と平成 23 年 2 月頃と比較した増減を教えてください。

人数は、把握しておられる限りの概数で結構です。

	現在の雇用・就業人数 (概数)	平成 23 年 2 月頃からの増減状況 (○はそれぞれ一つ)						
		1. かなり増えた	2. やや増えた	3. ほぼ横ばい	4. やや減った	5. かなり減った	6. わからない	7. 当時も現在も雇用していない
①正社員	人	1	2	3	4	5	6	7
②パートタイム	人	1	2	3	4	5	6	7
③フルタイム有期社員	人	1	2	3	4	5	6	7
④定年後嘱託社員	人	1	2	3	4	5	6	7
⑤派遣労働者	人	1	2	3	4	5	6	7
⑥請負労働者	人	1	2	3	4	5	6	7

(注*) 「正社員」・・・貴社でいわゆる「正社員」として雇用されている従業員。
 「パートタイム」・・・貴社に雇用されている従業員で正社員よりも所定の労働時間が短い人。
 「フルタイム有期社員」・・・貴社に有期で雇用されている従業員で、所定の労働時間が正社員とほぼ同じ人。
 「定年後嘱託社員」・・・定年後の再雇用などで貴社で就業継続している従業員。
 「派遣労働者」・・・労働者派遣事業者から貴社へ派遣されて貴社の業務に従事している人。
 「請負労働者」・・・貴社の業務を請け負った他の会社の社員で貴社でその業務を行っている人。

問15 正社員の採用状況を教えてください。

問15-1 平成23年(昨春)と24年(今春)の新規学卒者の採用は、いかがでしたか。

(〇は各年それぞれ一つ)

平成23年3月新卒者(昨春)	平成24年3月新卒者(今春)
1. 採用した	1. 採用した
2. 募集をし、応募もあったが、採用しなかった	2. 募集をし、応募もあったが、採用していない
3. 募集をしたが、応募がなかった	3. 募集をしたが、応募がなかった
4. 募集しなかった	4. 募集しなかった

(両年とも採用がある場合にお答えください。それ以外は問15-2へお進みください。)

付問15-1 昨春実績と比べた今春の採用予定人数の増減を、学歴別にお答えください。

※当該学歴に両年とも採用がないときは「4」に〇をしてください。(〇はそれぞれ一つ)

①高卒(技能・現業系)	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
②高卒(事務系)	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
③短大卒	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
④高専卒	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
⑤大卒・院卒(理工系)	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
⑥大卒・院卒(文科系)	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし

問15-2 平成23年3月以降の中途採用は、いかがでしたか。

(〇は一つ)

1. 採用した
2. 募集をし、応募もあったが、採用しなかった
3. 募集をしたが、応募がなかった
4. 募集しなかった

問16 今後5年程度を考えたとき、貴社の雇用面の見通しは次のどれにもっとも近いですか。(〇は一つ)

1. 正社員、非正社員それぞれの活用を図りながら雇用を増やしていく
2. 正社員数は現状程度にとどめ、必要な増員は非正社員やアウトソーシングの活用を増やしていく
3. 正社員数を絞り込みながら、非正社員やアウトソーシングの活用に代えていく
4. 全般的に人員削減を図らざるを得ない
5. 見通しは立っていない

問17 今後の貴社の事業上の課題として特に重要なものを、次の中から3つまで挙げてください。

(〇は3つまで)

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 自社ブランドの確立と維持 | 8. 電力等エネルギーの確保 |
| 2. 新商品・新サービスの開発 | 9. 原材料、資材などの調達先の多様化 |
| 3. 技術革新への対応 | 10. 人員体制の合理化 |
| 4. 国内販路の維持・拡大 | 11. 人件費の抑制 |
| 5. 海外販路の維持・拡大 | 12. その他 |
| 6. 国内事業活動拠点の再編・合理化 | [] |
| 7. 海外進出 | |

(6または7に〇をされた場合にお答えください。それ以外は問18(次ページ)へお進みください。)

問17-1 事業上の課題としてもっとも重要なものについて具体的な計画がありますか。(〇は一つ)

1. 具体的な計画があり、実行段階になっている
2. 具体的な計画を検討している
3. 検討の準備中であり、具体的な計画を策定するまでにはなっていない

問18 次の事項の中で、貴社の経営にとって特に影響の大きいものはどれですか。 (〇はいくつでも)

1. 日本経済のデフレ傾向	7. 円安の進展
2. 海外の競合製品の流入	8. 日本の人口構造の少子高齢化の進展
3. 新興国企業の競争力の増強	9. 理科系教育の後退
4. 突発的な自然災害	10. その他 []
5. 進出国の政情不安	
6. 円高の進展	

問19 今後の貴社の雇用・労働力面における課題として特に重要なものはどれですか。 (〇はいくつでも)

1. 学卒定期採用対象の重点化 (絞り込み)	8. 若年者の定着促進
2. 海外展開を担う人材の確保・育成	9. 高年齢者の雇用確保
3. 高度技術人材の確保・育成	10. 高年齢者の活用体制の整備
4. 中核的技能人材の確保・育成	11. 女性従業員の活躍促進
5. 従業員の能力の全般的な底上げ	12. その他 []
6. 社内資格制度・処遇体系の見直し	
7. 賃金や退職金水準の見直し	

(6または7に〇をされた場合にお答えください。それ以外は問20へお進みください。)

問19-1 これらの処遇体系や賃金水準の見直しについて、労働組合と協議していますか。 (〇は一つ)

1. 具体的な見直し案を労働組合に提示して、協議している
2. 一般的な課題として労働組合と意見交換はしているが、具体的な見直し案まではできていない
3. 企業で検討中であり、労働組合にはまだもちかけてはいない
4. 今後の検討課題と考えている段階で、企業においても検討に着手してはいない
5. 把握していない
6. 労働組合はない

問20 東日本大震災からの復興過程やその進展に応じて、被災3県(岩手、宮城、福島)で新たに設備投資をしたり、増やしたりしますか。 (〇は一つ)

1. したいと思う	2. 困難であると思う	3. どちらともいえない
-----------	-------------	--------------

質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございます。
 なお、下記にもお答えいただければ幸いに存じます。

【お願いとご照会】

① この調査がまとめ次第、結果概要をお送りしたいと思いますが、ご希望されますか。

1. 希望する	2. 希望しない
---------	----------

② 今後、被災の状況や貴社の対応など詳しく知りたいとき、ご都合のよろしいときに訪問させていただき、お話をお伺いしたいと存じますが、ご対応いただけますでしょうか。

1. 対応してもよい	2. 対応するのは難しい
------------	--------------

よろしければ、ご送付先、ご連絡先等をお教えてください。

(いただいた情報は、上記目的以外には利用しません。)

貴社名			
ご送付先	〒		
ご担当者	ご所属	お名前	
ご連絡先	TEL		
	FAX	Eメール	